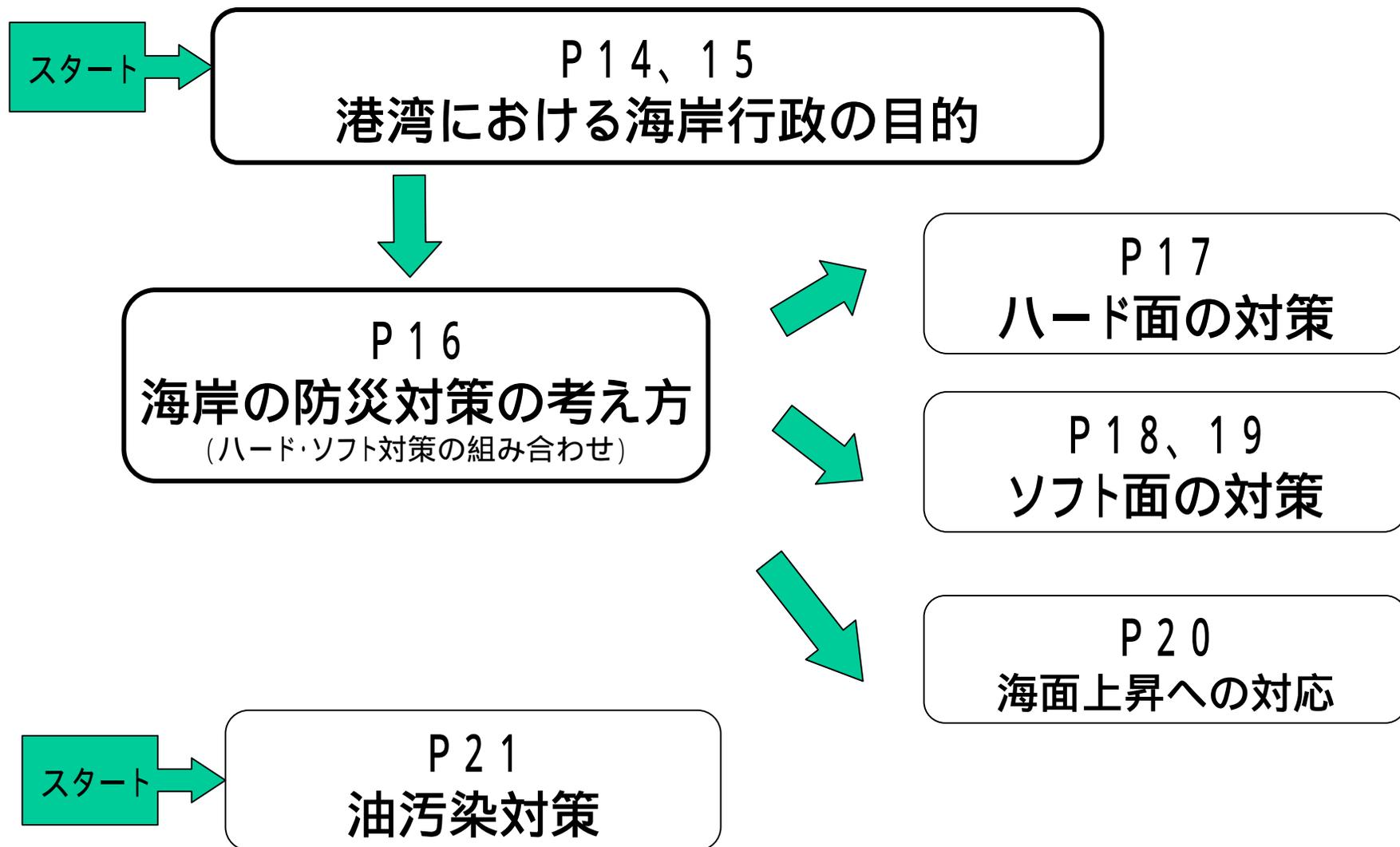


2 . 臨海部の生命・財産を守る防災・災害対策

臨海部の生命・財産を守る防災・災害対策



港湾における海岸行政の目的: 1 高潮・津波・地震水害などから臨海部都市の生命・財産を守る (防護中心)

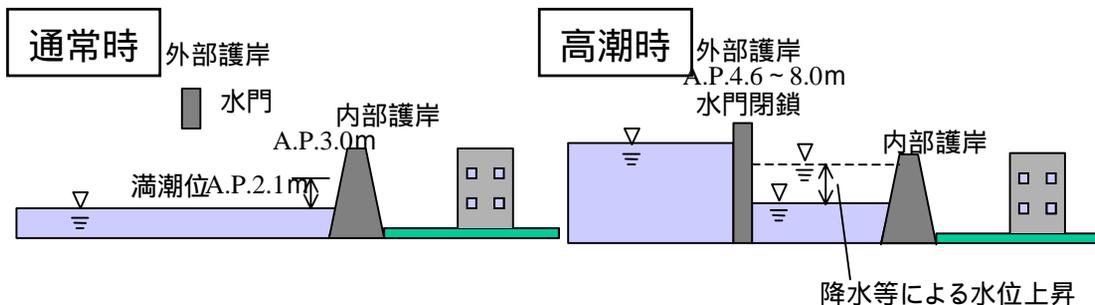
東京港海岸の概要



海岸保全施設の例: 水門



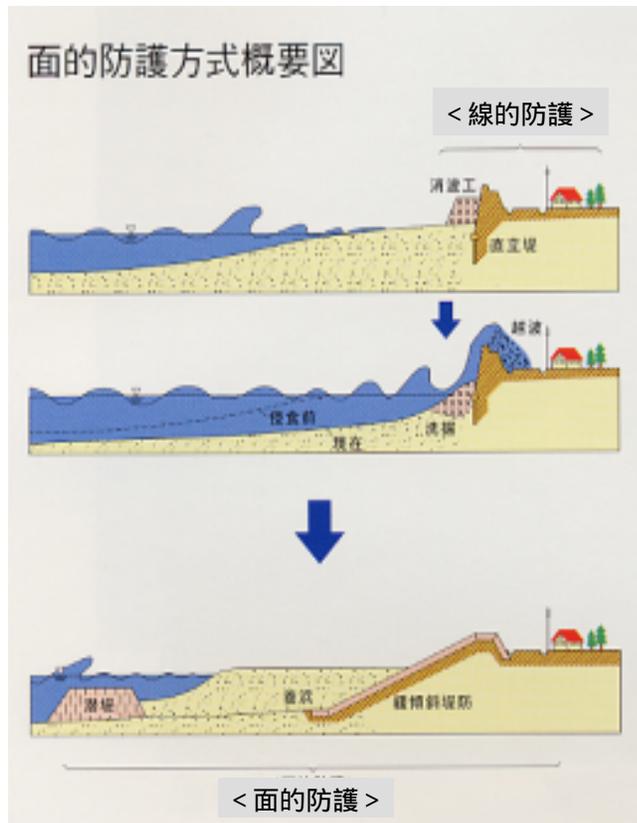
海岸保全施設の例: 内部護岸



・東京港海岸における耐震強化対策を行った護岸は約6割程度にとどまっている。
・地震が発生して、万が一護岸が崩壊した場合、ゼロ・メートル地帯においては通常の潮位でも浸水被害が発生する。(地震水害)

港湾における海岸行政の目的: 2 防護・環境・利用の調和した海辺づくり

・美しく、安全で、いきいきした海岸



【整備前】

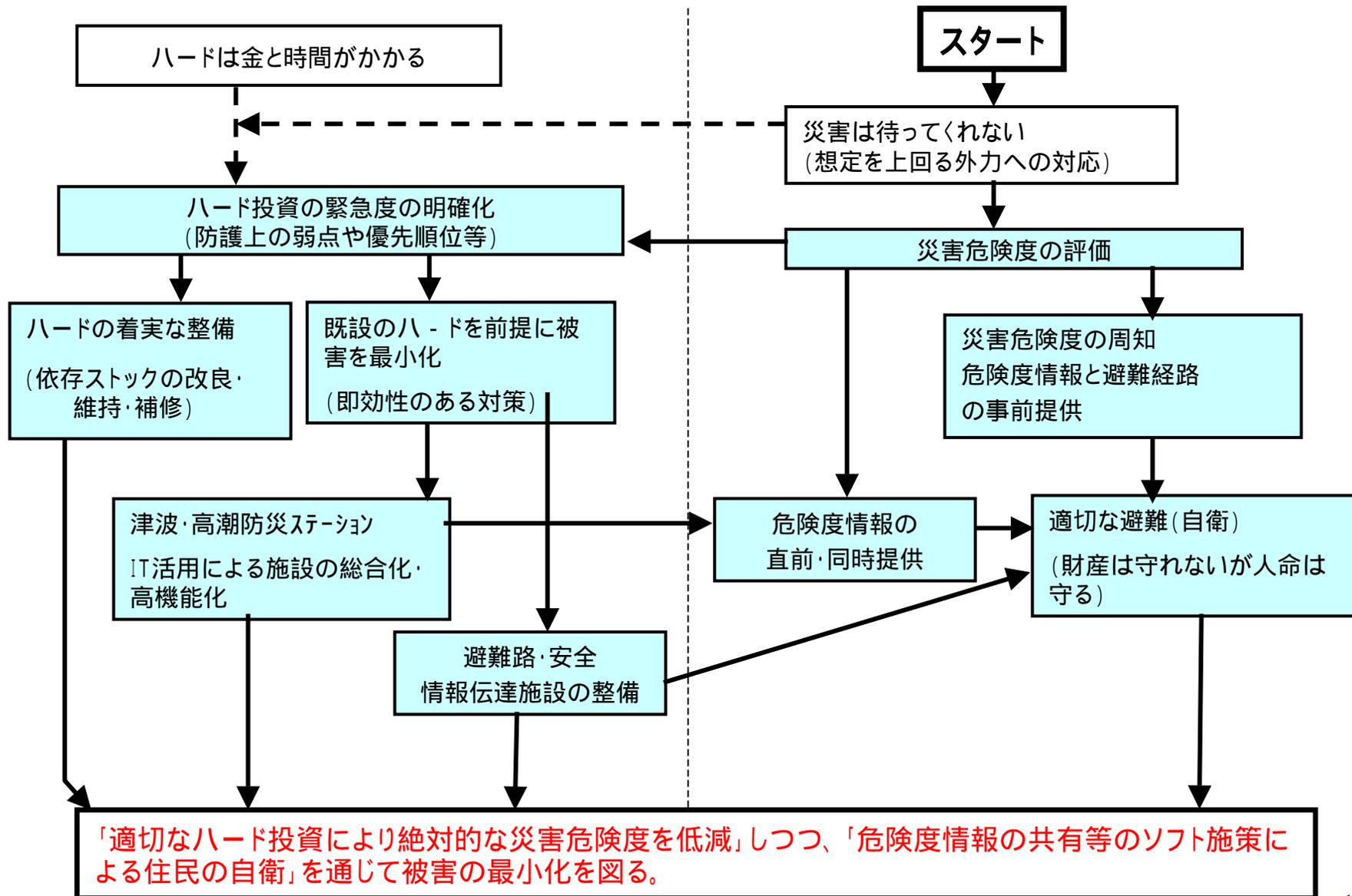


【整備後】



津田港海岸(香川県)

臨海部の生命・財産を守る海岸の防災対策の基本的考え方 (ハード・ソフト対策の最適な組み合わせ)



ハード面の対策

防護上の弱点の緊急整備、及び老朽化等により機能低下している海岸保全施設の改修、耐震補強等「平成の大改修」を実施。

- ・防護上の弱点の改修
- ・既存施設の最適な更新・維持管理システムの構築
- ・施設の更新
- ・耐震強化（液状化対策等）
- ・水門、陸閘、操作の高度化（自動化、集中管理等）

伊勢湾台風(1959年)後
集中的に建設した施設が老朽化



・老朽化した水門の例



・陸閘操作の高度化の例



ソフト面の対策 (総合的な情報システムの構築)

海岸保全施設の情報(位置、緒元・仕様、性能等)を一括管理したデータベースやハザードマップ(災害時の浸水予測)の作成及び公開等により、行政と住民の間の災害危険度情報の共有を進め、住民の自衛力を向上する。

海岸の概況
選択した海岸の概況は以下のとおりです。
海岸の選択: 表示されたデータ項目または図面上の表示箇所をクリックすると詳細なデータが表示されます。

港海岸

海岸線概況 施設内容 整備計画 年度事業 地図情報 現況写真

県 港海岸

護岸A

護岸B

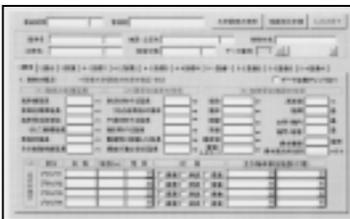
水門C

総合的な情報システム

- ・防護性能の公表
- ・ハザードマップによる危険度情報の事前提供
- ・危険度情報の直前・同時提供

データベースのイメージ

データ情報



地図情報



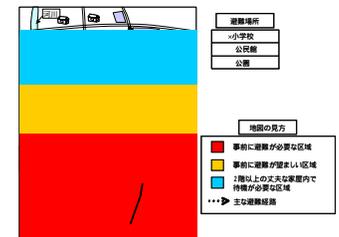
写真情報



性能情報

・老朽化度
・耐震性能
.....

ハザードマップ

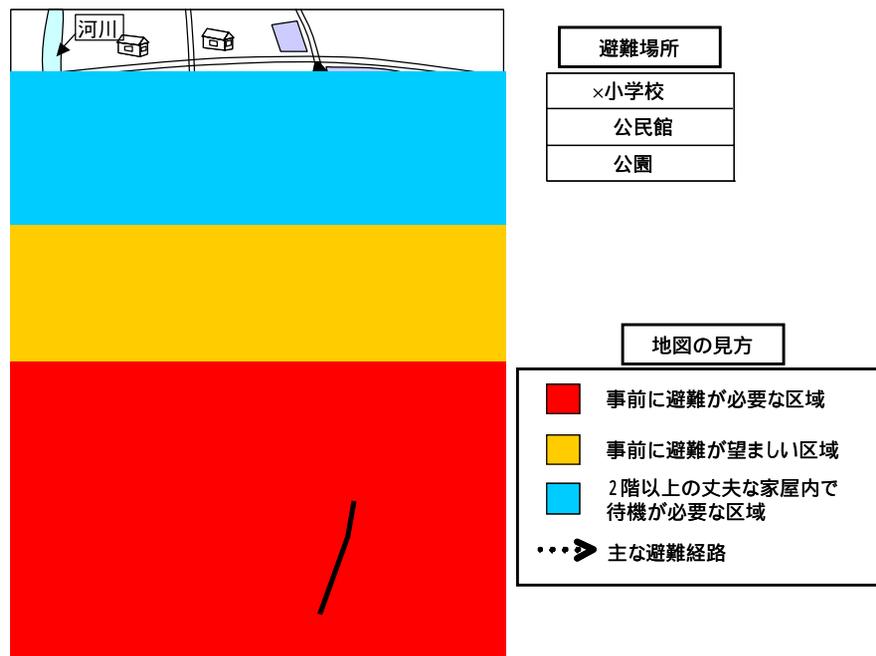


ソフト面の対策（危険度情報の事前提供）

津波・高潮ハザードマップの技術開発ならびに作成の促進により、危険度情報の事前提供を行い、住民等の適切な避難に資することにより減災を図る。

津波・高潮ハザードマップ作成等にかかる技術開発を推進する。

東京湾等、生命・財産の集中している地域や東海地震による津波被害の切迫性が高い地域を優先し、作成を促進していく。



ハザードマップのイメージ

海面上昇への適切な対応

地球温暖化等による海面水位上昇について適切に対応するため、モニタリングを継続するとともに、ハード・ソフト両面から対応策を検討する。

IPCCにおいては、今後約100年のあいだに約9 ~ 88cm海面が上昇するとの予測
さまざまな社会・経済活動に影響を与えるおそれ



海面上昇による影響のイメージ

- ・港空研や全国の整備局の事務所等において、全国の潮位の観測を実施・継続している。
他の機関と連携し、観測を継続し、海面上昇を的確に把握し、予測に反映。
- ・長期的に必要と考えられる対策の例
施設の嵩上げ、土地利用の変更など
- ・海面上昇やその対応に関する情報提供を通じて影響の大きさについての国民の認識の深化

(IPCC: 気候変動に関する政府間パネル)

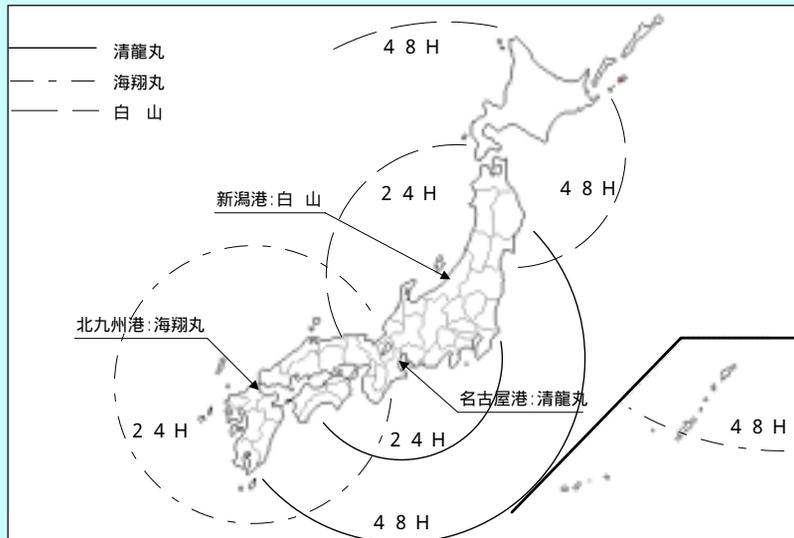
沿岸域の財産と環境を守る油汚染対策

ナホトカ号重油流出事故を契機とした、流出油防除体制強化の要請

施策：大型浚渫兼油回収船の建造・配備

2日到達体制の確立

全国で3隻配備することにより
出動から24時間以内に日本海沿岸
出動から48時間以内に日本周辺のほぼ全域
をカバー



高波浪時で作業可能となる技術開発

高波浪時においても、油回収が効率的に実施できる
回収装置を開発

< 油回収作業のイメージ >



< 舷側設置式油回収器 >

